

平成 1 9 事業年度

事業報告書

自：平成 1 9 年 4 月 1 日

至：平成 2 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進しています。

本学を含め国立大学法人をとりまく経営環境は、極めて厳しいものになっています。国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は、いわゆる骨太の方針2006に基づき1%の適用を受け年々削減されており、本学では平成19年度は対前年度52百万円となっています。また、国の総人件費改革に準じた人件費削減目標として、中期計画において平成18年度から平成21年度までに概ね4%の人件費の削減計画を掲げています。さらに、少子化の影響や理科離れなど複合的な要因による大学院への志願者の減少傾向が全国的に見られます。

一方、中央教育審議会の答申「教育振興基本計画について - 「教育立国」の実現に向けて - 」などで提言されているように、大学院は新時代における教育研究の高度化、国際化への対応が社会から求められています。

このような状況の中、本学は、平成19年度も昨年度に引き続き、中期目標・計画の達成に向けて、学長リーダーシップの下、各種事業を概ね順調に実施することができました。

教育面では、大学院教育改革支援プログラムや「魅力ある大学院教育」イニシアティブ等の競争的資金を活用し、大学院教育の実質化を進めました。研究面では、「自在に花を咲かせる夢のホルモン(フロリゲン)を世界に先駆け発見する」など優れた研究成果を発表するとともに、グローバルCOEプログラムの採択を受け、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組みました。産学連携面では、大学知的財産本部整備事業等を活用し、産官学連携推進本部において、知的財産の創出・管理・活用をさらに進めるとともに、国際的な産官学連携の推進体制を強化し、海外企業とのライセンス契約等も積極的に展開しました。

本年度、重要な経営上の出来事はありませんが、学部をもたない大学院大学として、アドミッションポリシーに適した学生を積極的に受入れることが最も重要な課題です。このため、学長のリーダーシップの下、競争的資金を活用するとともに、重点戦略経費を充実し、魅力ある教育研究環境の構築と戦略的な広報活動に取り組んでいきます。

「基本情報」

1. 目標

20世紀は科学技術が高度に進歩し、社会に大きな変化をもたらしたが、人間の諸活動

に起因する物心両面における環境悪化によって、人類の存続さえ危ぶまれる状況を作り出した。21世紀には、これらの問題の解決とともに、多様な研究の推進と次代を担う人々への全人的な教育が大学に必要であり、大学で得られた独創的・先端的な研究成果と養成された人材が社会の発展や文化の創造に積極的に貢献することが基本となる。そのために、本学の目標を以下のように定める。

基盤的な学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」を深化させるとともに、融合領域へ積極的に取り組み、最先端の問題の探求とその解明を目指す。

社会の要請が強い課題について積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果を創出する。

体系的な教育課程と研究活動を通じて、高い志をもって科学技術の推進に挑戦する人材及び国際社会で指導的な役割を果たす人材を養成する。

倫理観はもとより、広い視野、論理的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらに豊かな言語表現能力を修得できる教育を実施する。

研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、産学官連携を推進し、大学の研究成果を社会全体に還元する。

2. 業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

(2) 理念

先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進

国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成

社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成

社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

研究

情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。

社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

教育

体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。

そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

社会との連携・教育

大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。

研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3. 沿革

平成	3年	10月	奈良先端科学技術大学院大学設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科 設置
平成	4年	4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センター 設置
平成	5年	4月	情報科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センター 設置
平成	6年	4月	バイオサイエンス研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ
		6月	先端科学技術研究調査センター 設置
平成	7年	4月	情報科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センター 設置
平成	8年	4月	バイオサイエンス研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館開館
		5月	物質創成科学研究科 設置
平成	10年	4月	物質創成科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センター 設置
平成	12年	4月	物質創成科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ
平成	14年	4月	情報科学研究科 情報生命科学専攻 設置・学生受入れ
平成	16年	4月	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 設立

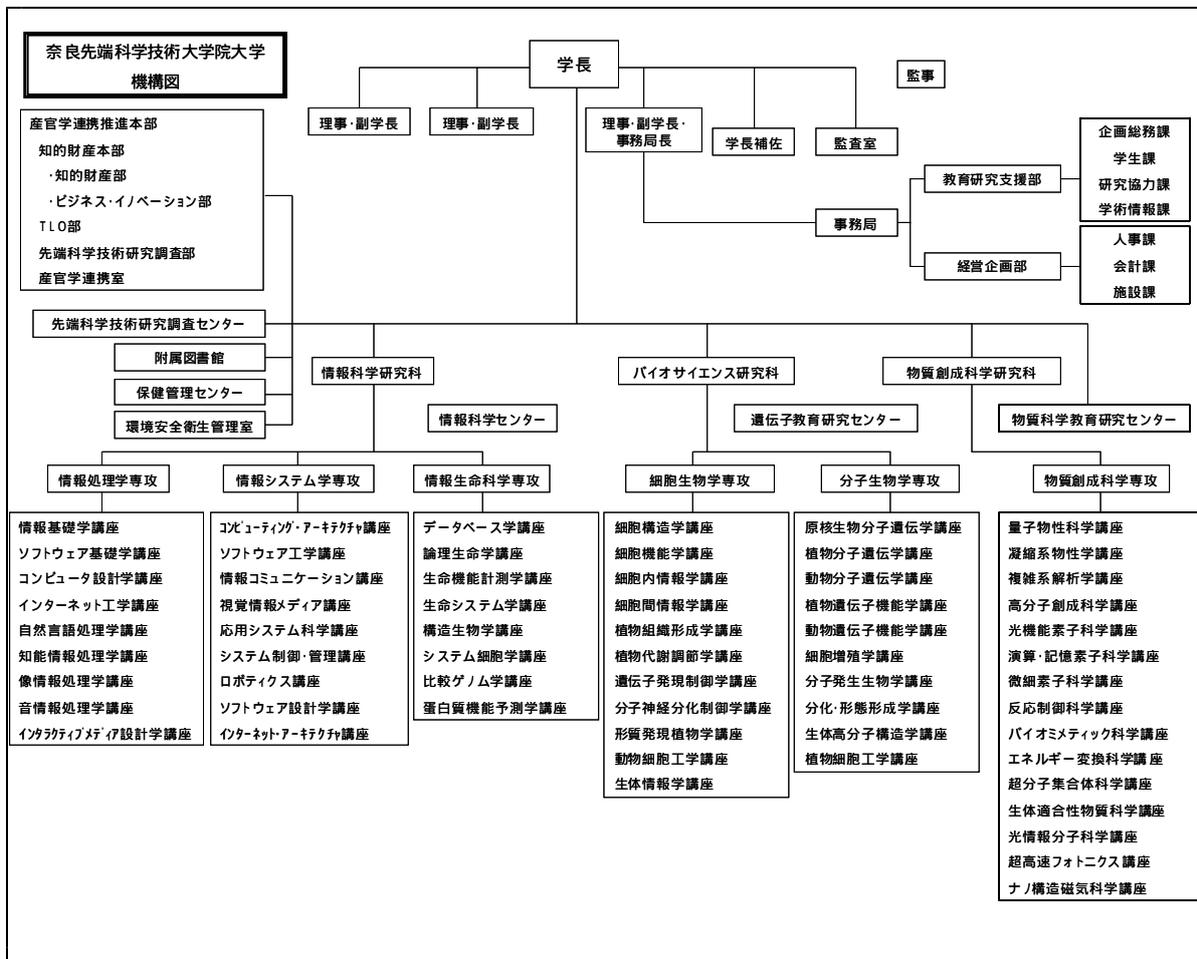
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

<p>(1) 本部</p> <p>(2) 東京リエゾンオフィス(NAIST東京事務所)</p> <p>(3) 東大阪リエゾンオフィス(NAIST東大阪事務所)</p>	<p>奈良県生駒市</p> <p>東京都港区</p> <p>大阪府東大阪市</p>
---	---

8. 資本金の状況

18,814,433,163円（全額 政府出資）

9 . 学生の状況 (平成19年5月1日現在)

総学生数	1,056人
博士(前期)課程	746人
博士(後期)課程	310人

10 . 役員の状況

(平成20年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	安田 國雄	平成17年4月1日 ~平成21年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 平成12年4月 同バイオサイエンス研究科長(平成13年4月まで) 平成13年5月 同副学長(平成16年3月まで) 平成16年4月 同理事(兼副学長)(平成17年3月まで) 平成17年4月 同学長
理事・副学長 (研究、 学術情報、 産官学連携、 情報管理、 地域連携、 広報担当)	千原 國宏	平成19年4月1日 ~平成21年3月31日	平成4年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授 平成6年4月 同情報科学センター長併任(平成10年3月まで) 平成10年4月 同先端科学技術研究調査センター長併任(平成14年3月まで) 平成14年4月 同情報科学研究科長(平成19年3月まで) 平成19年4月 同理事(兼副学長)
理事・副学長 (教育、 中期目標・ 中期計画、 大学評価、	小笠原 直毅	平成19年4月1日 ~平成21年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 平成13年5月 同バイオサイエンス研究科長(平成14年3月まで) 平成14年4月 同情報科学研究科教授

国際交流、 人権問題、 環境安全衛 生管理担当)			平成17年4月 平成19年4月	同バイオサイエンス研究科 長（平成19年3月まで） 同理事（兼副学長）
理事・ 副学長 ・事務局長 （財務、教 職員の人事 労務、施設、 事務総括 担当）	五十嵐 義明	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成7年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成13年1月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	文部科学省大臣官房文教施 設部計画課課長補佐 同会計課国立学校特別会計 調査官 同第三予算班主査 同第四予算班主査 同国立学校特別会計第一予 算班主査 北海道大学経理部長 筑波大学財務部長 奈良先端科学技術大学院大 学理事（兼事務局長） 同副学長
理事 （非常勤） （学長から の特命事項 担当）	村井 眞二	平成19年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和62年8月 平成10年4月 平成11年2月 平成11年8月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月	大阪大学工学部教授 同先端科学技術共同研究セ ンター長 （平成12年3月まで） 同評議員 （平成11年8月まで） 同工学研究科長・工学部長 （平成13年8月まで） 科学技術振興機構研究成果 活用プラザ大阪館長 同研究開発戦略センター上 席フェロー 奈良先端科学技術大学院大 学理事 科学技術推進機構研究開発 戦略センター特任フェロー
監事 （非常勤）	山田 庸男	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和45年4月 平成6年4月 平成9年4月	大阪弁護士会登録 大阪弁護士会副会長就任 平成9・10年度日本弁護 士連合会民事介入暴力対策

				委員会委員長就任 平成11年8月 なみはや銀行金融整理管財人 就任 平成13年2月 同職退任 平成15年4月 リーガルサービスセンター 構想検討協議会座長就任 平成16年4月 奈良先端科学技術大学院大 学監事 現職 梅ヶ枝中央法律事務所弁護 士
監事 (非常勤)	岩淵 雅樹	平成18年4月1日 ~平成20年3月31日	昭和63年11月 京都大学理学部教授 平成4年4月 京都大学大学院理学研究科 教授 平成10年4月 岡山県生物科学総合研究所 所長 平成18年4月 奈良先端科学技術大学院大 学監事 現職 岡山県生物科学総合研究所 所長(非常勤)	

11. 教職員の状況(平成19年5月1日現在)

教員	475人(うち常勤212人、非常勤263人)
職員	280人(うち常勤159人、非常勤121人)
(常勤教職員の状況)	
常勤教職員は、前年度比で10人(2.6%)減少しており、平均年齢は、38.1歳(前年度38.1歳)となっております。	

「財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表(詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	29,772	固定負債	10,178
有形固定資産	29,420	資産見返負債	2,427
土地	9,656	長期借入金等	6,513

建物	18,054	その他の固定負債	1,237
減価償却累計額等	3,747	流動負債	3,515
構築物	842	運営費交付金債務	230
減価償却累計額等	225	その他の流動負債	3,284
工具器具備品	10,055		
減価償却累計額等	5,968	負債合計	13,693
その他の有形固定資産	753		
その他の固定資産	352	純資産の部	
流動資産	2,845	資本金	18,814
現金及び預金	2,572	政府出資金	18,814
その他の流動資産	273	資本剰余金	1,256
		利益剰余金	1,366
		純資産合計	18,923
資産合計	32,617	負債純資産合計	32,617

2. 損益計算書（詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	9,091
業務費	8,604
教育経費	715
研究経費	1,557
教育研究支援経費	1,327
人件費	3,529
その他	1,474
一般管理費	319
財務費用	167
経常収益 (B)	9,556
運営費交付金収益	5,714
学生納付金収益	680
その他の収益	3,161
臨時損益 (C)	1
目的積立金取崩額 (D)	56
当期総利益 (B-A+C+D)	523

3. キャッシュ・フロー計算書

（詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照）

（単位：百万円）

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,242
人件費支出	3,992
その他の業務支出	3,193

運営費交付金収入	6,424
学生納付金収入	640
その他の業務収入	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	443
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,645
資金に係る換算差額(D)	0
資金増加額(E=A+B+C+D)	153
資金期首残高(F)	2,418
資金期末残高(G=F+E)	2,572

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照)

(単位：百万円)

	金額
業務費用	6,289
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	9,091 2,801
(その他の国立大学法人等業務実施コスト) 損益外減価償却相当額	1,189
引当外賞与増加見積額	0
引当外退職給付増加見積額	86
機会費用	249
国立大学法人等業務実施コスト	7,641

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,167百万円(3.4%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の32,617百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が、減価償却等により832百万円(5.4%)減の14,306百万円となったこと、及び工具、器具及び備品が減価償却等により405百万円(9.0%)減の4,086百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は996百万円(6.7%)減の13,693

百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、固定資産の購入により138百万円(17.3%)増の936百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成17年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の返済により、長期借入金が542百万円(7.6%)減の6,513百万円となったこと、及び大型のリース資産に係る債務の返済により、長期未払金が213百万円(14.7%)減の1,235百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は、171百万円(0.8%)減の18,923百万円となっている。主な増加要因としては、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金が累積されたことにより208百万円(57.4%)増の571百万円となったこと、及び大学用地購入に係る借入金の返済により資本剰余金が627百万円(19.7%)増の3,795百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外の資産に係る減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額(-)が1,189百万円(30.7%)減の5,052百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は138百万円(1.5%)増の9,091百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)の新規採択等に伴い169百万円(31.1%)増の715百万円となったこと、及び研究経費が、研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)の新規採択等に伴い82百万円(5.5%)増の1,557百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、役員に係る退職給付費用が発生しなかったことにより、役員人件費が70百万円(49.8%)減の70百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は336百万円(3.6%)増の9,556百万円となっている。

主な増加要因としては、研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム、グローバルCOEプログラム等)の新規採択に伴い、補助金等収益が343百万円(418.3%)増の425百万円となった

こと、及び知的財産本部整備事業において「国際的な産学官連携の推進体制整備」に新たに選定されたことにより受入額が増額したため、受託事業等収益が59百万円(67.7%)増の146百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、法人化以前に取得した資産のうち前年度に減価償却を終えたものが増加したこと等により、資産見返物品受贈額戻入が195百万円(37.8%)減の320百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として固定資産売却益1百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額56百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は100百万円(23.7%)増の523百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは507百万円(18.4%)減の2,242百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が408百万円(474.8%)増の494百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が349百万円(13.7%)増の2,894百万円となったこと、運営費交付金収入が371百万円(5.4%)減の6,424百万円となったこと、及び預り科学研究費等補助金が162百万円(170.8%)減の67百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは440百万円(49.8%)増の443百万円となっている。

主な増加原因としては、有価証券の取得による支出が268百万円(84.3%)減の49百万円となったこと、有価証券の償還による収入80百万円が新規計上されたこと、利息及び配当金の受取額が8百万円(283.7%)増の11百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは85百万円(5.5%)減の1,645百万円となっている。

主な増加原因としては、リース債務の返済による支出が40百万円(4.2%)減の927百万円となったことが挙げられる。

主な減少原因としては、利息の支払額が126百万円(262.2%)増の174百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは102百万円(1.3%)減の7,641百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等の新規採択等により業務費が262百万円(31.4%)増の8,604百万円となったこと、及び受託研究等の受入額増加等により(控除)自己収入等が109百万円(4.0%)減の2,801百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、光熱水料等の節減努力により、一般管理費の執行を抑制したため、一般管理費が116百万円(26.6%)減の319百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	26,711	34,479	33,785	32,617
負債合計	8,178	15,020	14,690	13,693
純資産合計	18,533	19,458	19,095	18,923
経常費用	8,863	9,099	8,952	9,091
経常収益	9,221	9,351	9,219	9,556
当期総損益	448	245	423	523
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,088	2,077	2,749	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	9,002	884	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	7,111	1,559	1,645
資金期末残高	1,925	2,112	2,418	2,572
国立大学法人等業務実施コスト	8,814	8,024	7,743	7,641
(内訳)				
業務費用	7,084	6,409	6,260	6,289
うち損益計算書上の費用	8,869	9,108	8,952	9,091
うち自己収入	1,784	2,699	2,692	2,801
損益外減価償却相当額	1,312	1,312	1,238	1,189
損益外減損損失相当額	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	0
引当外退職給付増加見積額	78	78	90	86
機会費用	338	380	335	249

(注1) 平成19年度年度の運営費交付金を財源とした費用の減少により増加している。

(注2) 原材料、商品又はサービスの購入による支出の増及び運営費交付金収入の減により減少している。

(注3) 有価証券の取得による支出の減により増加している。

(注4) 損益外資産の減価償却の進行に伴い、資本剰余金が減少し、これにより政府出資の機会費用が減少している。

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は465百万円と、前年度比198百万円（74.3%）増となっている。これは、中期目標、中期計画に従い運営費交付金を翌年度以降に繰り越して執行することを計画しているため、平成19年度の運営費交付金を財源とした費用の減少が主な要因となっている。

（表） 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
奈良先端科学技術大学院大学	357	251	266	465
合計	357	251	266	465

(注1)

(注1) 平成19年度の運営費交付金を財源とした費用の減少により増加している。

イ．帰属資産

奈良先端科学技術大学院大学の総資産は32,617百万円と、前年度比1,167百万円（3.4%）減となっている。主な減少要因としては、平成19年度の新規資産取得額よりも前年度以前に取得した資産の減価償却費が多であったためであり、特に建物については、前年度比832百万円（5.4%）減となっている。

（表） 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
奈良先端科学技術大学院大学	26,711	34,479	33,785	32,617
合計	26,711	34,479	33,785	32,617

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益523百万円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、522百万円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、133百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

該当無し

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当無し

当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	10,000	9,137	9,876	19,125	9,501	9,591	9,294	9,833	
運営費交付金収入	6,144	6,144	6,257	6,257	6,795	6,795	6,538	6,539	(注1)
補助金等収入	-	-	-	46	73	85	-	495	
学生納付金収入	661	591	668	665	649	656	672	636	
その他収入	3,195	2,402	2,951	12,157	1,984	2,055	2,084	2,162	
支出	10,000	8,844	9,876	18,835	9,501	9,072	9,294	9,314	
教育研究経費	5,962	4,557	6,103	5,592	5,361	4,990	5,592	4,932	(注2)
一般管理費	934	1,971	939	9,368	1,608	1,588	1,478	1,418	(注3)
その他支出	3,104	2,316	2,834	3,875	2,532	2,494	2,224	2,963	
収入 - 支出	0	293	0	290	0	519	0	519	-

(注1) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった交付を受けたことにより、予算金額に比して決算金額が495百万円多額となっている。

(注2) 教育研究経費については、経費の節減及び効率的な執行に努めたため、予算金額に比して決算金額が659百万円少額となっている。

(注3) その他支出については、主として予算段階では予定していなかった補助金等の交付を受けたこと及び受託研究等の受入額が予算金額に比して決算金額が多額だったことにより、予算金額に比して決算金額が739百万円多額となっている。

「事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は9,556百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,714百万円(59.7%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益1,324百万円(13.8%)、授業料収益538百万円(5.6%)、その他収益1,978百万円(20.9%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開しており、平成19年度においては、年度計画において定めた教育研究の質の向上に向けて、教育・研究・産官学連携等に関する事業を以下のとおり行った。

- ・学生確保に向けて、戦略的な広報活動及び魅力ある教育研究環境を充実し、博士前期課程の定員充足率は100%を上回り、博士後期課程についても、全国的に進学者が減少する中で、全体としてほぼ定員を充足し、授業料収入においても499百万円の収入があった。

- ・「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、大学院教育改革支援プログラム、先導的ITスペシャリスト育成プログラム及びグローバルCOEプログラム等の競争的資金として総額194百万円の補助金等を受け入れ、これらを活用した新たな教育プログラムや

国際的な研究拠点形成に向けた取組を順調に進捗している。

- ・授業について、授業成績の評価基準をシラバスに明示し、適切な成績評価を実施するとともに、学位審査の観点・基準も学生ハンドブックに明らかにし、複数指導教員制や中間報告会を充実させ、研究の達成度を適切に評価を行い、今年度、修士354名、博士88名に学位を授与し、社会で研究者・技術者として活躍できる修了者を輩出することができた。

- ・研究成果について、「Science」等のトップジャーナルでの発表を含み、査読付きの国際誌は400件の論文発表、査読付き国際会議論文は333件、国際学会発表は593件の実績を上げることができた。

- ・受託研究及び受託事業(100件、1,220百万円)、共同研究(95件、242百万円)の受け入れを行い、産官学連携による研究を順調に進捗している。

- ・NAIST東京フォーラム「先端科学技術を駆使した環境配慮社会」、NAIST産学連携フォーラムを引き続き開催するほか、国立科学博物館との共催による特別展示の実施や「イノベーション・ジャパン2007」、「第6回産官学連携推進会議」等に出展を行い、研究成果をはじめ本学の教育研究活動を社会に積極的に発信することができた。

- ・産官学連携推進本部の積極的な取組により、海外企業を含めたライセンス等の契約を行うなど、産業界に研究成果を還元することができた。

(3)課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費の抑制と経費の節減に努めるとともに、競争的資金などの外部資金の獲得に努めた。

- ・人件費削減のため、人件費削減計画や研究分野の進展等を踏まえ、教授及び准教授については、優秀な若手教員を採用することとし、助教については、原則、5年間を限度とする任期を付して人事の流動性を高め、従前から教員の平均年齢を抑制する取組の結果、中期計画における総人件費改革の人件費削減計画4%に対し、平成19年度までに2%の削減を達成することができた。

- ・管理経費を削減するため、契約方法・内容の見直しによる改善を進めるとともに、空調用デマンドコントローラーの設置や長寿命ランプの採用等、省エネルギー対策に取り組んだ。

- ・グローバルCOEプログラム等の競争的資金を大学全体で積極的に獲得するとともに、外部資金の獲得実績を教員の業績評価の指標とし、外部資金獲得に対するインセン

タイプを付与した。また、N A I S T 東京フォーラムの開催や大学 P R 冊子を作成するなど研究活動の情報発信に努めることにより、社会における大学の認知度を高め、受託研究等の企業との連携を一層進めることができた。以上の結果、外部資金約 2 2 億円、うち間接経費として約 3 . 2 億円を獲得することができた。

・施設マネジメントを着実に推進するため、「施設の有効活用に関する規程」を制定するとともに、施設検討委員会において、キャンパスマスタープランの作成や学内共同利用スペースを運用する体制作り等の検討を行った。

・設備マスタープランを作成し、計画的な教育研究設備の充実を行った。また、大型設備の学内共同利用を進めるため、利用できる設備リストを公開し、その手続きの明確化を図った。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照 (http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表 (損益計算書) 参照 (http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照
(http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

2 . 短期借入れの概要

短期借入金の限度額を 1 6 億円としている。今年度の短期借入れの実績は無し。

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
1 7 年度	14	-	-	-	-	-	-	14
1 8 年度	330	-	230	-	-	-	230	99
1 9 年度	-	6,424	5,483	246	34	542	6,307	116

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	230	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、認証評価経費、用地一括購入長期借入金債務償還経費 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：230 (人件費：131、借入金利息：99、その他の経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務230百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	230	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		230	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	201	業務達成基準を採用した事業等：植物科学・研究推進・教育推進創出事業、超高速ディペンダブルネットワーク環境での複合現実感研究創出事業、最先端メディカルフォトリックデバイスの研究推進、国費留学生支援事業、再チャレンジ支援経費（就学機会確保）
	資産見返運営費交付金	169	

	資本剰余金	0	当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：179 (人件費：70、消耗品費：58、備品費：17、その他の経費：33)
	計	371	イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：工具、器具及び備品 169 エ)ファイナンスリースに係る債務の返還額：11 運営費交付金収益化額の積算根拠 植物科学・研究推進・教育推進創出事業については、平成21年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 超高速ディペンダブルネットワーク環境での複合現実感研究創出事業については、平成20年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 最先端メディカルフォトリックデバイスの研究推進については、平成21年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額3百万円を収益化。 再チャレンジ支援経費については、予定した人数の就学機会を確保したため、運営費交付金債務を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,253	期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,501 (人件費：3,188、保守費：250、消耗品費214、その他の経費：849) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：工具、器具及び備品:49、特許権：24、図書：21、その他の資産：15 エ)ファイナンスリースに係る債務の返還額：339 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返負債	111	
	資本剰余金	0	
	計	5,364	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	28	費用進行基準を採用した事業等：用地一括購入長期借入金債務償還経費、障害学生学習等支援経費、再チャレンジ支援経費(教育経費) 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：28 (借入金利息：25、その他の経費：3) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 エ)用地一括購入長期借入金債務償還費用：542 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務28百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	542	
	計	571	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		6,307	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14 退職者給与 ・ 退職者給与の執行残であり、翌事業年度以降に返還する予定。 一般施設借料 ・ 奈良県土地開発公社に対する土地借料の執行残であり、翌事業年度以降に返還する予定。
	計	14
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	99 退職手当 ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 認証評価経費 ・ 認証評価に係る経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	99
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生支援事業 ・ 留学生の在籍者数が予定した人数に満たなかったため、翌事業年度以降に返還する予定。 再チャレンジ支援経費(就学機会確保) ・ 社会人のための就学機会を確保のための経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	115 退職手当 ・ 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・ 用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	116

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それが

ら取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。